

## 施設カルテ（評価シート）

支所

施設番号 097

令和 5 3.31時点

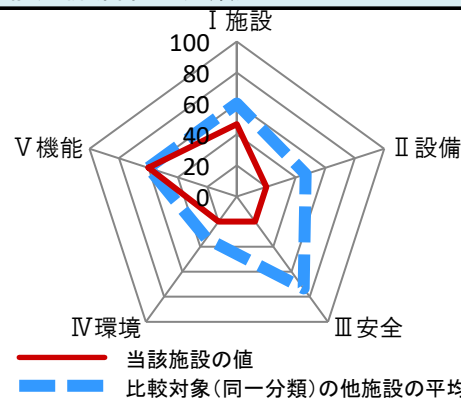
## I. 施設情報・代表建物の情報

施設名称	支所		
代表所在地(地番又は住所)	南河原790	代表建築年度	S59 ( 1984 ) 年度
所管課	支所	構造・階層	RC・2階建
大分類(類型)	行政系施設	経過年数	38 年
中分類(機能)	庁舎等	敷地面積	2,905.30 m <sup>2</sup>
配置形態・管理形態	単独 直営	延床面積	1,949.27 m <sup>2</sup>
建物所有状況	市所有	土地所有状況	市所有
借受面積(賃借の場合)	- m <sup>2</sup>	借地面積(借地の場合)	- m <sup>2</sup>
避難所指定の有無	なし	駐車可能台数	32 台

## II. 施設性能、財務情報、供給情報分析

※端数処理の関係で合計と内訳、単位あたりの数値が一致しない箇所がある

## ■ 施設性能分析(評価大分類)



## ■ 財務情報(過去3年間平均)

歳出		当該施設	同一中分類平均
歳出合計		29,878 千円	44,103 千円
内 訳	人件費	21,322 千円	13,736 千円
	需用費	2,871 千円	9,990 千円
	委託料	2,364 千円	5,255 千円
	土地・建物賃借料	0 千円	0 千円
	工事請負費	3,321 千円	15,119 千円
	その他維持管理費	0 千円	3 千円
	指定管理料等	0 千円	0 千円

延床面積あたり(縦棒)	15,328 円	11,316 円
利用者あたり(折線)	10,129 円	6,210 円

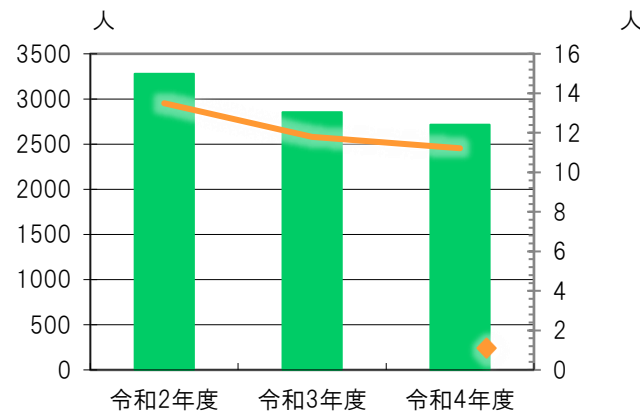
歳入		当該施設	同一中分類平均
歳入合計		549 千円	1,176 千円
内訳	施設利用	429 千円	143 千円
	その他	120 千円	1,033 千円
	補助金等	0 千円	0 千円

延床面積あたり(縦棒)	282 円	359 円
利用者あたり(折線)	186 円	305 円

■ 供給状況(過去3年間の平均)

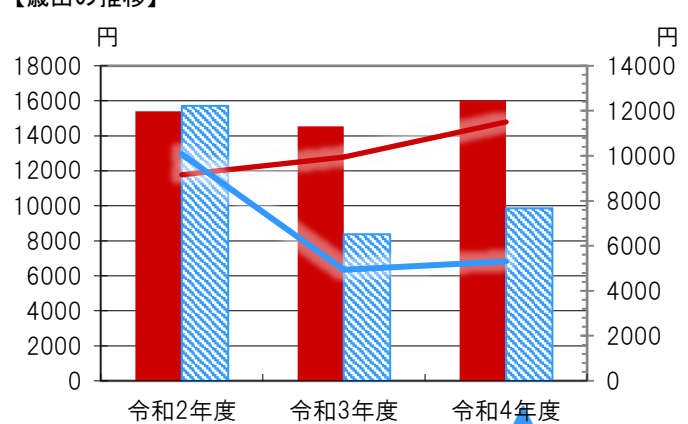
利用実績	当該施設	同一中分類平均
児童・生徒・園児数	－ 人	－ 人
学級数	－ 組	－ 組
開館・提供日数	242 日	260 日
年間延利用者数	2,950 人	2,950 人
年間利用・給食件数	－ 件	38,706 件
資料数	－ 点	－ 点
入居戸数	－ 戸	－ 戸
利用者数(縦棒)	2,950 人	26,787 人
1日あたり利用者数(折線)	12 人	92 人

### 【利用状況の推移】

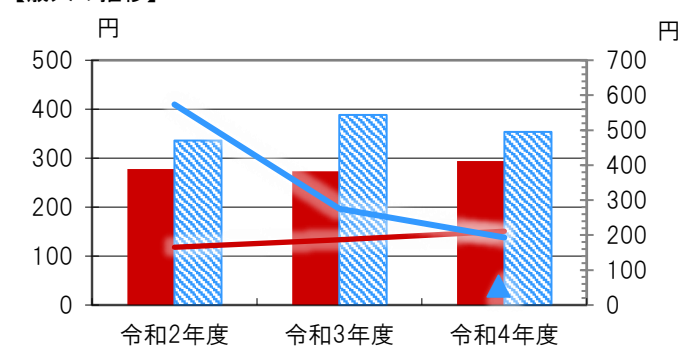






凡例		利用者数 (縦棒)人		1日あたり利用 者数(折線)人
----	---	---------------	---	--------------------

### 【歳出の推移】



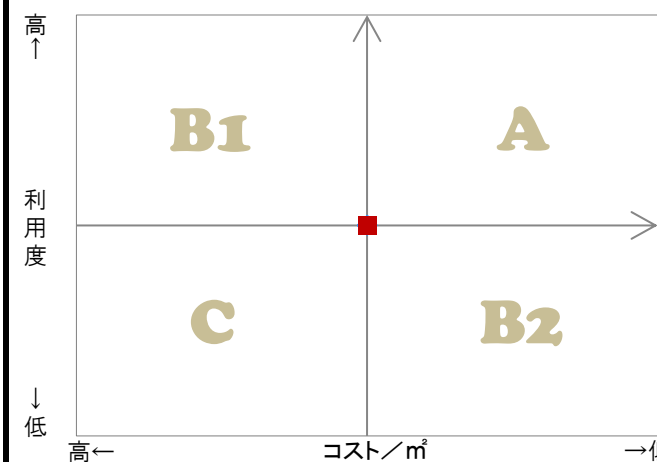
### 【歳入の推移】



凡例	当該施設	 延床面積あたり	 利用者あたり(折線)
	分類平均	 延床面積あたり	 利用者あたり(折線)

### Ⅲ. 施設評価結果によるポートフォリオ(機能別評価)

■ 費用対効果分析【供給グラフ折線×m<sup>2</sup>あたり収支(工事請負費除く)による比較】



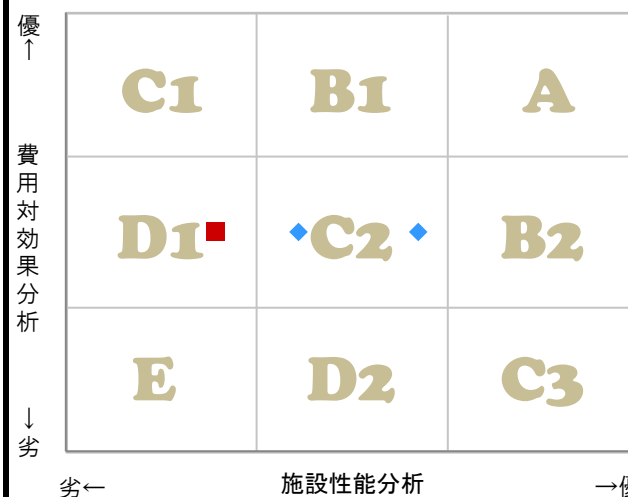
【当該施設の評価】 比較対象なし

区分	対応	費用対効果のとらえ方
A	継続	コストと利用度のバランスが良い
B1	コスト改善	コスト面の改善が必要
B2	利用度改善	利用度の改善が必要
C	見直し	コストと利用度のバランスが悪い

凡例: ■ … 当該施設      ◆ … 比較対象(同一分類)の他施設

※ 点の位置は、同一分類の施設全体の平均値からの乖離度合いを表している。

### ■ 一次評価【費用対効果分析×施設性能分析による比較】



【当該施設の評価】 D1

区分	対応	方向性の考え方
A	継続	現状維持・長寿命化を基本とする
B1	向上	施設性能の向上を検討する
B2	向上	費用対効果の向上を検討する
C1	改善	施設性能の改善を検討する
C2	改善	施設性能と費用対効果、両方の改善を検討する
C3	改善	費用対効果の改善を検討する
D1	見直し	施設性能の見直し(建替え改修等)を検討する
D2	見直し	費用対効果の見直し(機能移転等)を検討する
E	要見直し	施設性能と費用対効果、両方の見直しが必要である

凡例: ■ … 当該施設      ◆ … 比較対象(同一分類)の他施設

※ 点の位置は、同一分類の施設全体の平均値からの乖離度合いを表している。

#### IV. 機能及び施設の現状と課題

■現状における施設の課題と対応(現状で課題がない場合でも今後10～20年程度を想定して記載)

	機能(サービス)	施設(建物)
課 題	0	施設は、公共マネジメント計画では今後32年間利用することになっているが、雨漏りについては今後、修繕をする必要がある。また、他の設備も老朽化が進んでいる。
対応方針	0	雨漏りの原因として、建築以来屋上防水シートの張り替えをしていないことが考えられ、対応策として全面張替えを行う必要がある。また、他の設備についても利用状況に応じて修理、交換も併せて実施していく。

# 施設カルテ（調査票）

支所

令和 5 .3.31時点

## I 施設・建物情報

施設基本情報	施設名称		支所		会計名		普通会計		
	施設番号		097		カルテ番号		089-013025-01-002		
	所在地（地番又は住所）		南河原790		所管課		支所		
	大分類		行政系施設		中分類		庁舎等		
	延床面積施設計		1,949.27 m <sup>2</sup>		敷地面積		2,905.30 m <sup>2</sup>		
	建物所有状況		市所有		土地所有状況		市所有		
	うち借受建物面積		m <sup>2</sup>		うち借地面積		m <sup>2</sup>		
	小学校区		南河原小学校通学区域		中学校区		南河原中学校通学区域		
	管理形態		直営		配置形態		単独		
	指定管理・委託先名								
複合・併設の状況		コミュニティセンター南河原、南河原隣保館、更生保護サポートセンター、行田市南河原・新江川・北河原・酒巻土地改良区							
避難所指定		なし		駐車可能台数		32 台			
建物基本情報 ※欄が不足する場合には4ページ以降に続きを記載	1	建物名	支所		主体構造	RC	階数(地上・地下)	2	0
		大規模改修実施年度		延床面積	882.88	m <sup>2</sup>	建築年度	1984	年度
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	38	年
	2	建物名	別館		主体構造	S	階数(地上・地下)	2	0
		大規模改修実施年度		延床面積	465.61	m <sup>2</sup>	建築年度	1974	年度
		耐震診断・耐震補強	—		—		経過年数	48	年
	3	建物名	旧保健センター		主体構造	RC	階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	542.12	m <sup>2</sup>	建築年度	1983	年度
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	39	年
	4	建物名	オイルタンク		主体構造	LS	階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	2.54	m <sup>2</sup>	建築年度	2007	年度
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	15	年
	5	建物名	車庫		主体構造	LS	階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	46.20	m <sup>2</sup>	建築年度	1988	年度
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	34	年
	6	建物名	倉庫		主体構造	W	階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	9.92	m <sup>2</sup>	建築年度	2001	年度
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	21	年
	7	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	8	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
9	建物名			主体構造		階数(地上・地下)			
	大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度	
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
10	建物名			主体構造		階数(地上・地下)			
	大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度	
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	

## 施設カルテ（調査票）

### Ⅱ 財務情報（コスト）

単位：千円（端数処理の関係で過去3年の平均と各年度の合計が一致しない箇所がある）

		過去3年の平均	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運営 人員	正規職員数	2.67人	3.00人	2.00人	3.00人
	再任用職員数	0.67人	0.00人	2.00人	0.00人
	会計年度任用職員数	0.67人	0.00人	1.00人	1.00人
施設運営人員 計		4.00人	3.00人	5.00人	4.00人
人件費		21,322	19,203	22,922	21,840
需用費【光熱水費】		1,989	1,410	2,311	2,247
需用費【修繕料】		369	341	0	766
需用費【その他】		513	1,205	244	90
委託料（施設維持管理）		2,364	2,377	2,884	1,831
指定管理料		0	0	0	0
土地建物等賃借料		0	0	0	0
工事請負費		3,321	5,500	0	4,463
その他維持管理経費		0	0	0	0
①歳出合計		29,878	30,036	28,361	31,237
施設利用収入		429	429	429	429
その他の収入		120	113	103	144
補助金等収入		0	0	0	0
②歳入合計		549	542	532	573

財務 指 標	施設収支（①-②）	29,329	千円	収支割合（②÷①）	1.8	%
	利用者あたりコスト	10,129	円/人	利用件（点）数あたりコスト	-	円/件
	1㎡あたりコスト	15,328	円/㎡	入居戸数あたりコスト	-	円/戸

### Ⅲ 供給情報（利用）

※定員等については各施設に定めのある定員または過去3年間の平均値を記載

		定員等	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設 利用 状況	児童・生徒・園児数		人	人	人
	学級数		組	組	組
	開館・提供日数	243	日	242	日
	年間延利用者数	3,280	人	2,854	人
	年間利用・給食件数		件	件	件
	年間貸出資料数		点	点	点
	入居戸数		戸	戸	戸

運営情報	設置目的	市長の権限に属する事務の一部を分掌させるため、支所を設置する。									
	設置根拠（設置条例等）	行田市支所設置条例									
	業務内容等	行政事務									
	目的外使用	無		目的外の内容							
	運営時間（平日）	8	:	30	～	17	:	15	運営時間（休日）	:	～
その他制限等	建物解体等の制限	なし									
	その他特記事項	施設は雨漏りがするため、屋上防水シートの張り替えを行う必要がある。設備も老朽化が進んでおり、修理・交換も併せて必要になる。									

## 施設カルテ（調査票）

### Ⅲ 供給情報（利用）続き

供給指標	過去3年の平均利用者数	2,950	人	過去3年の平均学級数	-	組
	過去3年の平均開館日数	242	日	過去3年の平均利用件数	-	件
	過去3年の平均貸出資料数	-	点	過去3年の平均入居戸数	-	戸

### Ⅳ 施設性能調査結果

分類		内容	
Ⅰ 施設	建物の外壁	建物の外壁修繕（外壁の塗り替え・張り替え等）は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成19年度以降に修繕を行っていない、又は平成18年度以前に修繕を行っている。 2：平成19年度以降に竣工、又は修繕を実施しているが、目視で確認できる劣化（ヒビ割れ・タイル浮きなど）がある。 3：平成18年度以降に竣工、又は修繕を実施しており、外壁に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		1	
		備考	昭和59年度に建築して以来、外壁修繕は行っていない。目視で確認できる破損は見受けられない。
	建物の屋根・屋上	建物の屋根・屋上の防水工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成5年度以降に工事を行っていない、又は平成4年度以前に工事をしている。 2：平成5年度以降に竣工、又は工事を実施しているが、雨漏りや目視で確認できる劣化（防水層の破損など）がある。 3：平成5年度以降に竣工、又は工事を実施しており屋根・屋上に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		1	
	備考	雨漏り箇所について一部修繕を行っているが、風雨時は壁伝いに雨漏りがある。全体的に防水シートの劣化が目立つ。	
	耐震性能	建物は耐震性を有していますか。	
回答		【回答の内容】 1：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績が無い。 2：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績がある。又は、耐震改修する必要がない。 3：新耐震基準に基づく建物である。 4：不明 ※耐震基準が不明な場合は、建築年が昭和56年6月1日以降の場合は新耐震基準、それ以前の場合は旧耐震基準とした。	
3			
備考	昭和59年建築なので、新耐震基準に基づく建物である。		
Ⅱ 設備	冷暖房	冷暖房設備に支障はありますか。	
		回答	【回答の内容】 1：支障あり（備考欄に支障内容を入力してください） 2：支障はあるが軽微なもの 3：支障なし 4：不明 5：該当なし
		1	
	備考	一部、冷暖房設備が使用できない場所がある。	
	給排水	建物の給排水管の更新工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成5年度以降に更新工事を行っていない。 2：平成5年度以降に竣工、又は更新を実施しているが、漏水や赤水、詰まり、水圧不足等が生じている。 3：平成5年度以降に竣工、又は更新を実施しており、問題が無い。 4：不明 5：該当なし
1			
備考	昭和59年度竣工以来、更新をしていない。給水管については平成28年度に敷地内で漏水事故が発生した。		
Ⅲ 安全	防災管理	消防用設備等・特殊消防用設備等点検・報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
		1	
	備考	自動火災報知機の音量不足が指摘されており、消防用設備の更新が必要。	
	安全管理	特殊建築物定期点検報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
5			
備考	対象の施設ではない。		
Ⅳ 環境	環境保全	太陽光パネルやLED照明等の省エネルギー設備を導入していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未導入 2：検討中 3：導入済 4：不明 5：該当なし
		1	
備考	未導入		
Ⅴ 機能	バリアフリー	バリアフリー（誘導ブロック、手すり、スロープの設置等）への対応ができていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未対応 2：一部対応済 3：対応済 4：不明 5：該当なし（市民利用がなく、対応不要） ※概ね全体の7割程度が対応している場合は「3」、7割未満だが一部対応している場合は「2」を選択している
		2	
備考	手すり、スロープは設置してあるが、誘導ブロックは、設置されていない。		



# 施設カルテ（調査票）

## I 施設・建物情報（続き）

建物基本情報 2	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	11 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度			年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	12 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度			年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	13 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度			年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	14 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度			年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	15 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度			年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	16 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度			年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	17 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度			年度
耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年	
建物名			主体構造			階数(地上・地下)			
18 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度			年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年	
建物名			主体構造			階数(地上・地下)			
19 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度			年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年	
建物名			主体構造			階数(地上・地下)			
20 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度			年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年	

## V 施設現況

施設写真

